

I 2008年度自己点検・評価の報告

1 経営学部理念・目的

【現状説明】

経営学部は、学部創設以来、「経営学全般にわたる専門的知識を修得し、国際社会において活躍できる幅広い教養を身につけた国際人の養成」を理念としている。この理念のもと、世界各国の様々な経営風土において、その社会の発展に貢献し得る有為な人材の育成を目的として掲げている。具体的に次に掲げる3つの教育目標を定めている。

- ① 経営学全般にわたる基本的知識や専門的能力を修得すること
- ② 問題の本質を究明し、主体的に解決する能力を修得すること
- ③ 自己の意見を形成し、明確に表現できる能力を修得すること

経営学部では、学部の理念と目的を教育の中で実現するに当たって、その対象を広く「国際経営」領域と規定して、合理的な指導システムを構築していると理解される。そして、上記の3つの目標を効率的に達成できるように、適切なカリキュラム（教育課程）の編成を行っている。

上記の①については、経営学部固有の教育目標であり、優れた教育スタッフによる多彩なカリキュラムによって遂行されている。また②については、「自分で問題を発見し、考え、解決する能力を備えた学生に育てる」という方針で取り組まれている。さらに③については、「自分の考え、思考、感情を口頭、文書、身体などで表現できる学生を育てる」という方針で指導されている。

この②と③の方針にもとづいた具体的・特徴的な教育内容としては、一方で「FYS（基礎演習Ⅰ）」を中心とした基本科目区分（基礎・外国語・健康科学の科目群）であり、他方で演習（ゼミナール）の必修制、卒業論文の提出義務、インターンシップ等の実習教育などである。

【点検・評価】

経営学部の目的とする「国際社会の発展に貢献しうる有為な人材」という場合、単に国際社会での良識ある平均的市民の育成にとどまらない。高度知識社会の形成に主体的に取り組むことのできる、指導的人材の育成が求められているといえる。

このような指導的国際人の育成を、入学後4年間でどのレベルに到達するまで教育することが求められているのか、必ずしも明らかになっていない。経営学部がその教育目標とする学生像をより具体的に抽出し、その特性を明らかにする必要がある。しかも、個々の学生の個性の伸長という学部の使命を遂行するプロセスの中で、画一的にならない範囲での目標とする学生像を確立しなければならない。

「国際経営」教育のコア領域たる経営学全般にわたる教育内容については、経営学部理念や目的との整合性の中で、現代社会のダイナミックで多様なニーズに応えるために、多彩なテーマや分野をどう統合し、あるいはセグメンテーションするか、改めて問われている。従来、経営学部で構築し、カリキュラム編成に組み込んだ教育・研究体系の再構築（リストラクチャリング）が求められている。

次に、経営学部が教育目標とする問題解決能力の修得とプレゼンテーション能力の修得を、入学する学生の多様な能力や意欲の実体に対応して、全体として効率的に達成せしめるための教育・指導プログラムを見直すことも課題になっている。

【改善方策】

経営学部理念や目的については、現状の分析に基づく点検・評価を踏まえて、次のような方策で必要な改善に取り組むこととする。

第一に、経営学部の将来構想（マスタープラン）を2008年度末までに策定して、その中で学部教育の動機づけを示す理念と目的を改めて検討し、確立することとする。

第二に、学部の教育目標に照らして、どのような学生を育成し、将来の学生像を提示するために、学部創設20周年に当たる2009年度において、経営学部のブランド構築プロジェクトを推進し、その中で、「経営学部の期待する学生将来像」を明らかにすることとする。

第三に、経営学部理念や目的との関連で、学部の学科・コース制のあり方、国際教育の方向、社会貢献・連携の事業、学生のサポート体制、教員の研究体制など総合的に検討することとする。そのための継続的推進機関として、2009年度6月までに教授会内に「将来構想推進委員会」を設置する。

第四に、神奈川大学の学園の方針並びに大学の目的に準拠しつつ、また、文理融合教育領域の開発や大学存立の条件整備などの変動要因に動的に対応する中で、学部独自の方針やビジョンを明確にして、社会の要請に応えることができる持続的発展の期待される経営学部とするために、構成員の意識改革を推進することとする。これを効率的に実現するためには、学部内の自己点検・評価実施委員会およびFD実施委員会の活動を中心として具体的に展開する。

2 教育内容と方法

【到達目標】

教育内容と方法についての到達目標は、1) 教育課程等、2) 教育方法等および3) 国内外における教育研究交流、の3項目に分けて示す。

(1) 教育課程等

経営学部は、学部創設の理念に基づきその教育目標を実現するために、合理的な教育課程の編成と各種の有効な教育プログラムを構築している。カリキュラム体系の編成では実に多数の授業科目が設置され、豊富な研究業績と多彩な実務経験を有した教員組織によって、計画的・組織的に学部教育が運営されている。

経営学部では、多様で複雑な「国際経営」の領域を効率的に学修できるための制度上の学修支援システムとして、緩やかな形態のコース制を採用している。現行のコースは、「マネジメントコース」、「会計コース」、「経営環境コース」、「国際コミュニケーションコース」および「スポーツ&マネジメントコース」の5コースから構成されている。

経営学部教育目標を合理的に実現し、コース制のもつ教育効果を測定しつつ、経営学部独自の特色のある教育を目指すため、具体的には次の諸点を到達すべき目標とする。

- ① 現行の1学科5コース制という学部の制度的枠組みの再検討を行う。
- ② 各コースの教育目標を達成するためにカリキュラム体系の確立をはかる。
- ③ 副専攻制の導入により学生の学修範囲の拡大をはかる。
- ④ スタディ・アブロード（SA）プログラムの推進と海外大学との提携を発展させる。
- ⑤ 外国語教育の充実をはかり、学生の語学実践能力を強化する。
- ⑥ インターンシップ・プログラムなどの実習教育を充実し、学生のキャリア開発を支援する。

（2）教育方法等

経営学部における教育方法等については、次の3点をより充実させることを目標としている。

① 初期教育と教育サポートの充実

入学前教育の実施に連動して、入学後の導入教育の強化、オリエンテーションの拡充、単位不足者に対する特別学修指導、オフィスアワーの活用など教育支援をきょうかする。

② 学生の学修支援の拡充

学生の自発的成長をサポートするため、学術論文の作成、研究成果の発表、メディア教材の共同制作などの各種活動を支援する。

③ 教育の質の改善

学部教育の質の向上を目指して、学生による授業評価の活用、専任教員間の教育経験交流会の推進、非常勤教員との教育研究交流などを積極的に実施する。

（3）国内外における教育研究交流

国内外における教育研究交流では、経営学部の教育的特色となっているスタディ・アブロード（SA）プログラムの内容充実をはかるとともに、組織的な推進体制を確立・強化する。また、外国大学からの学生の受け入れプログラムについては、これまでの成果を基礎に一層充実したものに整備するとともに、学内外関係者並びに外国の提携大学との協力・支援体制の緊密化と安定化を実現する。

【現状説明】

（1）教育課程等

経営学部は、「国際経営」教育の目標を達成するために、国際経営学科の特徴を最もよく表した教育課程（カリキュラム）の編成を行っているが、教育課程の編成に当たっては、次の3点を基本としている。

- ① 「国際経営」教育の推進という学部の教育目標を具現化したものであること
- ② 現在の大学教育が抱える基本的問題を解決し、教育内容の改善を図るものであること
- ③ 学問の進展と社会のニーズにダイナミックに対応できる科目体系であること

経営学部が教育対象とする「国際経営」の分野は、複雑多様な問題領域を形成しており、しかも、時代の進展とともにそこに内包される問題やテーマも拡大・変化をとげている。このような状況を背景として、カリキュラム体系も大枠を維持しながらも、継続的に見直しを行い、制度上および運営上の必要な改善を行っている。

経営学部は、単一の国際経営学科の枠組みの中で、学生の履修を合理的・効率的に組織するため、コース制を採用している。コース制は、1年後からの選択となるが、「マネジメントコース」、「会計コース」、「経営環境コース」、「国際コミュニケーションコース」、「スポーツ&マネジメントコース」の5コースから構成されている。

「マネジメントコース」は国際的視点をもとに企業経営を体系的・総合的に学び、「会計コース」は経理や税務のスペシャリストの育成を目指している。また、「経営環境コース」はIT革命や経済のグローバル化など経営環境の変化の本質を学び、「国際コミュニケーションコース」は異文化相互のコミュニケーション能力の高い国際人の育成を目指している。そして、「スポーツ&マネジメントコース」は健全な精神や体力を育成するためのコーチング機能を果たしうる人材の育成を目指している。このように、経営学部における5コース制は学部の教育方針のもとに、それぞれの目標と特徴をもったものとなっている。

経営学部の科目体系は、卒業要件124単位のうち基本科目が18単位、専攻科目が106単位となっている。基本科目は、「FYS(基礎演習Ⅰ)」、「基礎演習Ⅱ」などの基礎科目が8単位、8外国語(外国人留学生に対する日本語含む)の履修が可能な外国語科目が8単位、健康科学系2単位から構成されている。

一方、専攻科目はコース別の指定科目群を設け、しかも、科目履修の重要性に応じてA群/必修6単位、B群/選択必修20単位が指定されている。

〈経営学部(国際経営学科)の科目体系〉

授業科目	基 本 科 目			専 攻 科 目			合 計
	基礎科目	外国語科目	健康科学科目	必修科目	選択必修科目	選択科目	
単位 数	8	8	2	20	28	58	124
	18			106			

基本科目と専攻科目から構成される科目体系は、経営学部の理念や目的を達成するために編成されていると同時に、学生の主体的な学修を支援するための合理的な科目配置ともなっている。基本科目は主として1～2年次での履修で、専攻科目は2～4年次での履修を予定している。科目体系の主な特徴を整理すると、次のとおりである。

- ① 基本科目区分の基礎科目は、初年次教育(もしくは導入教育)として必要な基本的学修設計や基礎的スキル修得を指導する科目群となっている。
- ② 外国語科目は、7外国語と日本語が設置されており、学生はいずれか1外国語を必修として履修する独自の形態となっている。ただし、日本語は外国人留学生のみの履修である。
- ③ 外国語科目のうち英語、中国語などの科目では履修登録前にプレースメント・テストを実施して、到達度別のクラス編成を行っている。このことにより効果的な語学教育が行われている。
- ④ 専攻科目については、コースごとに履修モデルを各3タイプ提示して、それぞれの目標や特色を踏まえた適切な科目履修が行えるようになっている。
- ⑤ 学生の能力アップを支援する科目群としては、専攻科目の中に「実社会体験研究」(インターンシップ)、「キャリア形成論」、「スタディ・アブロード(SA)」(短期海外研修を伴う科目)、「事

例研究（ケース・スタディ）」、「特別演習」などの特徴的な科目が運営されている。

- ⑥専攻科目の必修科目「演習Ⅰ・Ⅱ」および「演習Ⅲ・Ⅳ」については、3・4年次に連続して同一教員のもとで指導し、卒業論文の提出を義務づけている。卒業論文の提出を絶対的要件とする必修科目の演習は、全学の文系学部の中では経営学部のみである。
- ⑦情報教育については、PC教室の整備や機器の充実、さらには授業支援システム（WEBCLASS）の活用など、環境の整備に努めている。情報教育の充実・整備なしに、経営学部の教育は成り立たないほど重要な教育領域となっている。

（2）教育方法等

経営学部では、学生の計画的な履修を支援すると同時に、学修成果の効率的な達成を指導するために各種の方策を講じている。

制度的には、全学に先がけて2002年度入学者から半期制に科行するとともに、年間の履修登録単位を44単位まで（半期では31単位が上限）としている。また、2年次から3年次に進むに当たって進級要件を定めている。この進級制は、学生の履修が計画的になされると同時に、学修活動が一定の成果を確保できているかどうかをチェックし、指導する制度である。2年次終了また個別要件を含む50単位の取得が必要となる。

さらに、学生の履修を促進し、学修活動にインセンティブを与える方策として、修得科目全素点の平均が85点以上、または、履修登録科目全素点が80点以上の者に、次の学期において半期6単位、年間12単位まで、上記の履修登録制限を超えて履修することができるようになっている。

学生の学修活動に対する評価制度としては、大学として年次別に学業成績優秀者表彰制度があり、経営学部生に対しては各年次の成績トップグループから、最優秀学生賞1名、優秀学生賞2名（学部全体での受賞者数は年間12名）が表彰されている。学修意欲の高い学生に対して大きな刺激となっている。

ところで、経営学部における授業科目数は、各年次の前期・後期合わせて300科目以上開設され、学科としては他学部に比してかなり多数に及んでいる。しかしながら、演習や外国語科目を中心に、その多くが基本的には少人数クラスの編成による木目の細かい教育システムを採用している。特に演習科目は、1年次前期の「FYS（基礎演習Ⅰ）」から始まり、卒業年次まで学生は毎年いずれかの演習に属して、問題発見・解決能力や表現・発表能力を養成するのに必要な基礎的学修を行い、同時に経営学全般にわたる専門的研究に従事することとなる。

さらに、「実社会体験研究」の科目（2単位）として開設されているインターンシップ・プログラムは、経営学部において早くから開発・導入し、2008年度で11年目を迎えることとなった。この間、2004年度から正規のカリキュラムに導入され、卒業要件の重要な一部を構成する実習科目となっている。この科目は、企業や各種団体と協定を結び、経営学部のインターンシップ推進委員会が責任をもって計画的・組織的に推進しているもので、全学の中で最も実績のある独自の特徴をもった教育プログラムとなっている。

（2）国内外における教育研究交流

国内における経営学部生の教育研究交流については、他大学との交流はもとより、本学部での学部間交流もこれまで一部の演習（ゼミナール）グループに限定されて実施されているのが実状である。しかしながら、1つのゼミグループが10年以上にわたって、全国学生大会での研究発表交流に継続的に参加し、また、2つのゼミグループが他大学との共同研究および発表交流を行っているのは特筆される。

学部内でのコース間あるいは演習間での研究交流は、この数年活発に展開されている。経営学部では、国際経営研究所との連携のもとに、2005年度よりインターゼミナール大会を開催し、2008年度で第4回を迎えた。このインターゼミナール大会は、大きく学術部門と新規事業部門に分かれて、3～6名から構成されるゼミ単位での研究グループ別にテーマを定めて、プレゼンテーションを行い、成果を審査・表彰するものです。回を重ねるごとに参加グループは増加し、2008年度の第4回大会は54グループがエントリーし、総計231名のゼミ生が参加することが決定している。

一方、外国大学との教育研究交流については、経営学部においては短期留学制度を充実するなど、学生の国際教育の推進に努めている。この国際教育の推進とその実績は、本学の他学部と比べて著しい特徴となっている。学生の国際教育交流としての海外実習は、1994年度から正規ののカリキュラムに「国際コミュニケーション論（含む海外実習）」（4単位）として組み込まれ、国際コミュニケーションコース（必修）をはじめ多くの学生が履修する最も特色ある科目の1つとなった。

2003年度のカリキュラム改革からセメスター制が導入され、この海外実習プログラムは、「スタディ・アブロードⅠ・Ⅱ・Ⅲ」（SA）の科目としてさらに充実・強化された。本学の長期海外派遣プログラムで留学する学生も毎年3名ほどいる。この長期・短期のSAプログラムで修得した単位は、規程に従って経営学部の「スタディ・アブロードⅡ」をはじめ該当科目の単位として認定されている。

他方、外国大学からの受け入れについては、全学および経営学部内の交流協定にもとづいて、アメリカ・カンザス大学とカナダ・ビクトリア大学からほぼ毎年留学生を受け入れ、日本語や日本事情を中心に教育に当たっている。このプロジェクトについては、経営学部教員と留学課を中心とした事務局の連携と、さらには平塚市当局および関係団体の協力のもと、全学のどの学部に対しても積極的に取り組み、多くの実績を残している。ちなみに、この数年の海外大学からの留学生受入数の推移をみると、2005年度19名、2006年度が13名、2007年度が12名、2008年度が17名となっている。

〈SAプログラムでの海外留学実績の推移〉

		90 H2	91 H3	92 H4	93 H5	94 H6	95 H7	96 H8	97 H9	98 H10	99 H11
ノース・ダコタ州立カレッジ	米国		24	14	10	8	11	16	17	13	—
ビクトリア大学	カナダ					8	17	15	31	35	29
ノッティンガム大学	英国					19	16	23	15	24	17
復旦大学	中国	4	7	19	16	14	24	21	23	16	12
上海交通大学	中国										
カンザス大学	米国	23	24	24	10	11	14	9	17	—	12
サンダーバード・マネジメント・センター	米国					15					
ウィーン大学	オーストリー								6		10
メルボルン大学	豪州									16	31
チチェスター大学	英国										
ハダーズフィールド大学	英国										
グロスターシャー大学	英国										
クイーンズランド工科大学	豪州										
メネンデス・ペラーヨ国際大学	スペイン										
ブルゴーニュ大学	フランス										
計		27	55	57	36	75	82	84	109	104	111

		00 H12	01 H13	02 H14	03 H15	04 H16	05 H17	06 H18	07 H19	08 H20	
ノース・ダコタ州立カレッジ	米国	—	11	8							132
ピクトリア大学	カナダ	31	36	40	27	30	15	5	19	6	344
ノッティンガム大学	英国	25	22	16							177
復旦大学	中国	4	6	9	7	8	6	7	—		157
上海交通大学	中国									4	4
カンザス大学	米国	12	20	15	21	23	21	18	20	11	224
サンダーバード・マネジメント・センター	米国										15
ウィーン大学	オーストリー										56
メルボルン大学	豪州										47
チチェスター大学	英国				24	36	31	10	—		101
ハダースフィールド大学	英国				22	20					42
グロスターシャー大学	英国						12	33	31	11	77
クイーンズランド工科大学	豪州							13	14	10	37
メネンデス・ペラーヨ国際大学	スペイン				3	6	0	8	—	7	24
ブルゴーニュ大学	フランス				0	3	2	6	2	—	13
計		72	95	88	109	138	92	94	93	56	1450

【点検・評価】

(1) 教育課程等

経営学部のカリキュラムは、多様な「国際経営」教育を対象としているところから、多種多数の授業科目が開設される結果となっている。興味ある多くの科目が4年間8個学期に体系的に配置してあることは、学生にとっては履修上の選択の範囲が広がることになるため、カリキュラム編成上の1つの特色をなすものであることは間違いない。

しかしながら、いかに合理的に編成されていても、一方で科目体系と履修形態における複雑さが増大していることも指摘せざるを得ない。特に、2003年度入学生から適用されている現行のカリキュラムにおいては、他学部あるいは他大学の経営・商学系学部と比較してもかなり授業科目数が多く、その適正化・スリム化が求められている。このような状況の中で、経営学部の実現する上で現行の膨大な授業科目数や履修科目区分が最も合理的と考えるのか、あるいはスリム化することによってより目的適合的な効果が期待できるのか、ということが本格的に点検されなければならない。

次に、国際人としての素養を身につけるために必要な基礎的・一般的能力を修得する教育プログラムについては、導入教育としての「FYS（基礎演習Ⅰ）」をはじめ一定の教育上の成果を達成していると評価することができる。しかしながら、カリキュラム上は、外国語も含めて履修しなければならない基本科目の最低単位は18単位になっており、その中で基礎科目はわずかに8単位となっている。この履修単位区分について、国際社会の発展に貢献し得る人材に期待される高い知性を獲得させるという教育目標に照らして、検討する必要がある。

外国語教育の充実については、経営学部の重点目標の1つであることと、実践的能力を修得させる必要から、1年次に集中して履修させるカリキュラムを組んでいる。すなわち、7外国語のうち1外国語（外国人留学生の場合は日本語）を必修とし、1年次に8単位履修しなければならないと定めている。この制度を運用して2008年度で6年目になるので、当初の運用上の諸問題はかなりの

程度改善されているが、なお幾つかの課題が残されている。それらの課題の中には、英語以外の外国語履修の適切性、2年次以降の外国語履修のあり方、時間割編成上の工夫、専攻科目との連動性などの項目が含まれる。

さらに、専攻科目の履修については、現行5コース間において学生のコース選択に大きな変化がみられる。2003年度のコース改編より2005年度までは経営環境コースの選択が平均100～130名であったのに対して、2006年度以降は50名～80名に減少している。国際コミュニケーションコースと会計コースはこの間平均80名～100名、そしてスポーツ・マネジメントコースが平均60～80名で安定的に推移した。

経営環境コースの減少がマネジメントコースの選択増大になって表れている。すなわち、2007年度～2008年度においては、マネジメントコースを選択する学生が180名～200名ほどに増加し、逆に経営環境コースが50名～80名ほどに減少している。会計コースとスポーツ&マネジメントコースはほぼ80～100名の横這いで推移している。

このようなコース選択の変化にみられる要因や背景は幾つか考えられるが、一方で、マネジメント系授業科目の魅力が増大したこととともに、他方で、海外実習（スタディ・アブロードⅠ・Ⅱ・Ⅲ）を義務づけている国際コミュニケーションコースの選択が、相対的に減少する傾向にあることも注目されなければならない。海外実習プログラムが経営学部の魅力の1つとの期待のもとに入学した学生が、実際にはそれを活用できずに他のコースを選択するという傾向が今後も続くとするれば、原因の究明と改善のための有効な方策が必要となる。

(2) 教育方法等

各種の入学試験によって受け入れた学生に対して、効率的な学部教育を実施するに当たっては、まず入学後の初年次教育が重要な役割を果たすことになる。経営学部では、1993年度からのカリキュラム改革においてそのことを十分に認識し、全学に先がけて正規のカリキュラムの中に「基礎演習」が設置され、大学での導入教育の充実に努めてきた。2006年度に全学的に導入された現行の「F Y S（基礎演習Ⅰ）」とそれに続く経営学部独自の「基礎演習Ⅱ」は、経営学部教員のこれまでの教育経験と創意工夫により、かなり質の高い成果を達成していると評価できる。

経営学部で学修する「国際経営」は、多様な問題を扱い、しかも高度な知識を必要とするため、学生の自主的学修を積極的に支援するシステムを用意する必要がある。そのために、国際経営の学修にとって有用な学修手引となる『ティーチングスタッフによる国際経営用語500選』（経営学部編集）を、1年次前期のオリエンテーションもしくはF Y Sのクラスで新入生の全員に配付し、利用に供している。多くの学生がこの手引書を常に携帯し、授業の理解や試験レポートの作成などに有効に活用している。引き続き内容の改訂等により学生の自立的学修の支援を強化することが求められる。

次に、学生の授業やゼミでの学修成果の発表の機会を用意することで、学生の実力アップを支援することが行われなければならない。経営学部では、具体的にはインターゼミナール大会の開催（2005年度より）、懸賞論文の募集（国際経営学会）、インターンシップ成果報告会の実施、外国語スピーチ・フェスティバルの開催など多岐にわたる事業に取り組んでいる。これらはいずれも多くの成果を達成し、参加した学生の能力アップあるいはキャリア開発に大きく寄与しているものと評価される。今後とも組織的・継続的に企画・運営され、経営学部学生の成長支援のための重要な教育事業として取り組むことが期待される。

一方、学生による授業評価については、経営学部において全学に先がけて1998年度から導入し、

これまで学部教育の改善に大きな役割を果たしている。全学的に実施されている現在の授業評価（アンケート方式）は、全学生が対象ということもあり隔年での実施となっている。この学生による授業評価を種々の機会に活用して、現代の大学教育のかかえる問題の改善に努める必要がある。同時に、教員のFD活動の中でこの学生による授業評価について分析し、経験や意見を交換する基礎資料としなければならない。

（3）国内外における教育研究交流

3年次を中心とする演習（ゼミナール）ごとの共同研究グループが、その学修成果を発表して審査・表彰を受けるインターゼミナール大会は、2008年度で第4回を数えることとなり、大きな成果をもたらしている。これは現在のところ、学部内における教育研究交流にとどまっているとはいえ、今後とも発表内容の質を高めて発展させる必要がある。その発展の方向としては、1つには、近い将来において他学部との合同で開催できるようにすることにある。また、他の1つは、学生による自主的な大会の開催を実現することにある。そのための適切な指導やサポートを教員が行うという体制を整備することが求められる。

次に、国際教育の重要なプログラムであるSA（スタディ・アブロード）プログラムについては、海外実習が制度化（正規のカリキュラムの中に導入されたこと）された1994年度以降、経営学部の専任教員は担当授業科目を超えて、種々の役割を担って協力・支援体制を組織して推進してきた。さらに、2003年度改革による5コース制の導入においても、SAプログラムの一層の充実・強化をはかるとともに、とくに国際教育（推進）委員会の委員を中心に積極的・献身的に取り組んできたことを確認する必要がある。この成果の累積が、学部創設20周年を来年度に控えたいま、経営学部のインタンジブルズ（無形資産）として形成され、学部価値決定の大きな要因（バリュー・ドライバー）となっている。

しかしながら、SAプログラムを中心とした経営学部の国際教育は、教授会内の「国際教育推進委員会」を推進主体として運営されているが、解決されなければならない幾つかの重要な課題が認められる。すなわち、①当該委員会の委員長ほか委員の負担過重の解消、②SAプログラムの内容点検と派遣先大学の見直し、③経営学部と事務局のサポート体制との組織的な連携、④経営学部の専任教員の全面的・主体的な協力体制の構築などが喫緊の課題である。

【改善方策】

経営学部教育内容や教育方法の問題点や課題を改善するために、具体的には次のような方策を講ずることとする。

① 教育課程等について

第一に、経営学部教育目標の達成と受験生や社会の要請に適切に対応するために、現行の1学科5コース制について見直しを行う。これによって多様な学生の受け入れとその教育を持続的に可能とし、また、2010年導入を予定している副専攻制の選択の範囲を拡大することが可能となる。

第二に、経営学部の大きな特徴である国際教育の推進に当たって、これまで以上に外国語教育の充実・強化をはかる。具体的には、外国語のeラーニング導入の拡大、英語等実習ラウンジの拡充、TOEFL・TOIEC・検定試験などの外国語能力試験への支援などを推進する。

第三に、実習教育の充実をはかり、学生のキャリア開発を支援するために、インターンシップ・プログラムの一層の内容充実をはかるとともに、SAプログラムと連動した海外インターンシップの導入システムを2010年度末までに設計する。

第四に、学科・コースの教育指導上の枠組みを見直す中で、新しいカリキュラムの編成を行うこととするが、その際の重要な検討項目は、i) 現行授業科目体系の見直し、ii) 外国語科目の履修形態の検討、iii) 副専攻制の導入に伴う科目群の整理、iv) 文理融合教育領域の開発、およびv) 開設科目数の大幅な削減（スリム化）、などがあげられる。

② 教育方法等について

第一に、入学前教育を強化するために、現在実施している「英語」（HP上でのeラーニング方式）と「文章表現法」（外部専門機関による添削指導方式）の充実に加えて、経営学部での学修方法についてのガイドブック（『国際経営の学び方－経営学部での学修方法－』（仮称））を専任教員の企画・執筆により刊行し、2009年度入試の合格者に入学前に送付できるようにする。

第二に、学修オリエンテーションの一層の充実をはかることとするが、特に新入生に対するガイダンスのあり方について、オリエンテーション・キャンプの実施形態を中心として改善を施すために、これまでの実績を評価・検討することとする。

第三に、経営学部における「国際経営」の領域を学修する上で有用な手引書として、すでに発行している『ティーチングスタッフによる国際経営用語500選』を改訂し、学生の自主的学修を支援することとする。これは経営学部のすべての専任教員が「国際教育」領域の中で、各々の担当する授業科目でのキーワードを厳選して学生にわかり易く解説したものであり、これまで学内外で高く評価されているもので、その内容の一層の充実をはかることとする。

第四に、必修科目の「演習Ⅳ（含む卒業論文）」で作成・提出される卒業論文については、2008年度から平塚図書館に閲覧開示し、経営学部の学生が4年次での卒業論文作成の実例として参考に供することとしているが、これを継続的に実施し、利用する学生が増加するとともに、質の高い論文が作成できるように努める。

③ 内外における教育研究交流について

第一に、経営学部において国際教育の中心的なプログラムとして実施している短期SAの充実・強化をはかることとする。そのためには、その意義や目的を再度明確にして、学部として組織的・継続的に実施する体制を再構築する。そのことによって、SAプログラムの履修学生を増やし、外国語の能力アップや国際理解を高める教育効果を確保する。

第二に、全学の国際交流プログラムとの連携を蜜にし、全学に先行する経営学部の国際教育のノウハウを活用して、本学の国際教育研究交流のレベルを高めることに貢献する。そのためには、全学および各学部の国際交流推進体制を整備することに努力する。

第三に、外国大学からの留学生の受け入れについては、カンザス大学（アメリカ）とビクトリア大学（カナダ）を中心に関係教職員の協力と地域社会の支援を得て実施しているが、2009年度末までにSHCに完成する国際交流宿泊施設の整備を機に、2010年度よりこれまで以上に多くの交換留学生を受け入れることのできるプログラム運営システムを構築する。

第四に、経営学部では国際コミュニケーションコースの学生を中心に80名～100名ほどの学生が毎年海外に留学するプログラムを特色の1つにしているが、実際のプログラム推進に当たる人的組織の合理的な編成や、事務サポート体制の整備をはかるため、全学的な取組み体制のあり方について2009年3月末までに経営学部として提案し、2009年～2010年度より運用できるように努める。

3 学生の受け入れ

【到達目標】

経営学部では、本学の教育理念と学部教育目的を十分に理解し、国際社会において指導的市民として、各方面で活躍する強固な意志を有する者を受け入れることを基本とする。

学生の受け入れについて、具体的には次の4点を目標として定め、その効率的な達成をはかることとする。

第一には、大学で学修する上で必要な基礎学力を有しているか否かについて、各種の入試方法によって確認する。学力型入試における良質の入試問題の作成に努めるとともに、各種推薦入試における筆記試験および口述試験の厳正な実施に努める。

第二には、学業成績に表れない各種活動内容を正しく評価し、優れた実績を達成した者に入学の機会を与える。そのために技能・資格取得、社会・文化活動、スポーツ活動などの実績を重視する入試制度の充実に努める。

第三には、多彩なバックグラウンドをもつ個性ある学生を受け入れ、国際社会でもの怖じすることのない学識と人格の養成を行う。そのために、AO(アドミッション・オフィス)入試の拡充と選考方法の一層の充実に努める。

第四には、外国人留学生の受け入れを積極的に行うことによって、学生相互の国際交流を一層促進する。そのために、外国人留学生のための特別入学試験の内容を充実し、また、日本語教育の充実など受入体制の整備に努める。

【現状説明】

経営学部では、大学で学修する上で必要とされる十分な基礎学力を有し、かつ、入学後においても強い学修意欲を堅持すると期待される個性的な学生を受け入れることとしている。そのために多種類の入試方法を開発・導入し、受験生の学力と意欲と個性を総合的に評価して入学を決定するアドミッション・ポリシーを確立している。2008年度の経営学部の入試の形態は、学力型・非学力型合わせて実に8種類が採用されているが、全学共通の入試形態と学部固有の入試形態とに大別すれば、AO入試と公募推薦(出願部門別)入試が後者の特徴をなすものである。

AO入試は全学に先がけて2007年度から導入し、受験生やその関係者の高い関心を集めている。2007年度の志願者は60名(合格者40名)であったのに対して、2008年度の志願者は96名に増加(合格者53名)した。この2年間のオープンキャンパスでも多くの関係者が参加し、経営学部AO入試について熱心に情報収集を行っている状況である。

経営学部のAO入試は、非学力型に区分されるにしても、その選考は、①エントリーシート、②課題レポート(4,000字)、③筆記試験(小論文)、④プレゼンテーションおよび⑤面接の総合評価によって厳格に実施している。書類選考のみや形式的な面接によって安易に入学者を決定するAO入試とは、その内容を異にするものである。

次に、公募制推薦入試は、経営学部の場合、上記のアドミッション・ポリシー、すなわち「基礎学力と学修意欲と人格形成(個性)の総合的評価」による受入を最もよく表す方式を採用している。入学前に取り組んだ学業成績に表れない各種の活動内容を、①社会・文化活動部門、②技能・資格取得部門、および③スポーツ活動部門の3つに区分して、そのいずれかの部門で優れた実績を達成した者に入学を許可することになっている。しかも、筆記試験(小論文)と面接によって、基礎学力

と意欲、さらには個性の評価を行っているのが特徴である。2008年度入試での公募制推薦入試の志願者は105名（前年度比20.7%増）で、合格者は77名（入学予定定員40名）となっている。

経営学部的一般入試B方式（得意科目選択制）の試験科目のうち「商業／簿記・会計・会計実務」を、2009年度入試から除外することとした。この科目は経営学部の会計分野教育に直結するもので、経営学部入試の特徴の1つともなっていたが、1997年度入試の導入以来、この数年志願者が減少していることと、公募制推薦入試等でこの分野の能力評価が可能と判断されたためである。

ところで、本学では全学部で、入学試験合格者に対して年度末の3ヶ月前より入学前教育を実施しているが、経営学部では学外専門教育機関との協力のもと、「英語」と「文章表現法」の科目について入学前教育を導入している。「英語」については2008年度よりe-ラーニングによる教育を導入した。これは、入試合格者が、高校教育を終了して4月入学以降、大学で学修するための基礎学力を確かなものにするための自主的な準備教育となる。「文章表現法」については、入学後の1年次前期「F Y S（基礎演習Ⅰ）」の中で、最後の課題レポート（添削済み）を返却・指導している。

〈入試種別の志願者・入学者の推移〉

入試種別		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
A O入試	志願者	—	—	—	50	96
	入学者	—	—	—	40	52
附属校推薦入試	志願者	1	0	0	0	0
	入学者	1	0	0	0	0
指定校推薦入試	志願者	117	105	127	122	100
	入学者	116	105	127	121	100
公募制推薦入試	志願者	206	149	160	126	149
	入学者	84	90	115	84	94
社会人入試	志願者	0	4	1	2	0
	入学者	0	4	1	2	0
留学生入試	志願者	37	42	7	7	15
	入学者	15	12	4	2	6
帰国生徒等入試	志願者	15	6	4	2	0
	入学者	1	3	1	0	0
一般入試	志願者	2,948	2,466	2,264	2,690	2,433
	入学者	333	269	282	280	298
合計	志願者	3,324	2,772	2,563	3,009	2,793
	入学者	550	483	530	529	550

【点検・評価】

経営学部では、学部創設以来、意欲的で個性ある学生を、多種類の入試方法で評価して受け入れるとするポリシーは確固としたものである。受験人口の総数減少と経営学部志願者数の漸減傾向を背景として、入試制度それ自体や実施上の課題について検討を加えなければならない点が幾つかある。入試制度では、2009年度入試より40名に変更したA O入試の受入人数の適正水準を、志願者の増大傾向のもとでどう定めるかは、受入後の教育対応との関係で重要である。また、指定校推薦による志願者が大学間および学部間競争のもとで、志願者減少の見通し並びに選定基準の緩和圧力の中で、どのように設計修正するかは課題が認められる。

一方、入試実施上の問題としては、まず、AO入試および公募制推薦（出願部門別）入試における選考方法のあり方が指摘される。すなわち選考に当たっては、課題レポートや小論文に加えて、複数の教員による面接を採用しているが、果たしてそれで十分に学部に適する学生を選考できているかどうかという反省である。面接・選考の委員と時間の制約の中、このような非学力型に面接を組み込んでの入試選考の方法をより改善することが求められる。

さらに、学業成績以外の各種活動実績を正に評価し、他に比して優れた者を合格とする公募制推薦入試で入学した学生に対する、入学後の教育的対応のあり方が問われている。経営学部で個性ある学生の受け入れと成長支援を入試・教育方針としているとしても、入学後の教育は基本的に学力型入試で入学する学生と一緒に授業やゼミで学修することになる。従来、非学力型入試の入学生

入試種別 取得単位数・平均点 － 3年生－

入 試 コード	入試種別	平均取得 単位数	平均点	人数	2006年 入学者数
K	給費・一般	80	80.1	30	33
L1	第一部（前期）	77.1	78.3	134	148
L2	第一部（後期）	76.1	77.8	20	17
N1	大学入試センター試験利用（前期）	77.6	78.3	65	77
M2	大学入試センター試験利用（後期）	77.6	76.5	5	7
S1	指定校推薦	80.3	79.5	116	127
T1	スポーツ・音楽推薦	78.6	78.5	32	38
X	一般公募特別推薦	79	79.3	36	41
X1	一般公募制推薦（課題レポート）	72.6	74.5	28	36
全体の平均／人数		77.7	78.1	466	524

入試種別 取得単位数・平均点 － 2年生－

入 試 コード	入試種別	平均取得 単位数	平均点	人数	2006年 入学者数
AO	AO入試	38.3	78.1	38	40
K	給費・一般	37.8	79	29	27
L1	第一部（前期）	35.1	77.4	208	197
L2	第一部（後期）	35	77.3	17	15
N1	大学入試センター試験利用（前期）	36.4	76.8	44	39
M2	大学入試センター試験利用（後期）	27.5	74.4	2	2
S1	指定校推薦	40.3	80.4	130	121
T1	スポーツ・音楽推薦	38.1	78.3	41	37
X	出願部門別公募制推薦	36.6	79.1	53	47
X1	一般公募制推薦（課題レポート）	34.5	71.9	10	0
全体の平均／人数		36	77.3	572	525

- 備考 1. 平均取得単位には認定単位を含む。
 2. 平均点は100点満点で評価された科目の集計。
 3. 資格教育課程の科目は集計から除外。（教科に関する科目は算入）

は、比較的学力が劣るため学部授業について行けないという報告が多く見られたが、2008年度の経営学部の実態調査では、必ずしも入試種別での学修成果（単位取得科目の平均点）に大きな格差がみられないということが明らかとなっている。しかしながら、個々の学生の学修面では、さらに詳細な個別実態調査に基づく木目の細かい教育が必要とされる。

他方、経営学部は、単一学科の国際経営学科が示すとおり、国際教育の充実に学部教育の目標において取り組んでいるが、この数年間は外国人留学生の入学人数が減少傾向にあり、2006年度以降は一桁台に落ち込んでいる。学部間や学部内での学生相互の国際交流の促進という目標に照らして、状況の改善が大きな課題であるといわなければならない。

【改善方策】

経営学部における学生の受け入れについては、現状の問題点と今後の課題を点検した上で、具体的には次のような方策で改善することとする。

第一に、AO入試の受入人数については、その他の各種推薦入試との関係や、入学後の教育対応のあり方を勘案しながら、入学定員の10%（53名）を上限として適正な水準を定めることとする。ただし、具体的には2009年度～2010年度の入試動向を慎重に分析した上で判断することとする。

第二に、AO入試およびその他各種推薦入試の面接方法並びに選考方法について、2009年度入試の終了時点で問題点や課題を再点検し、改善のための方策を明確にして2010年度入試より導入することとする。

第三に、入試種別の受入学生について引き続き単位取得状況の調査を行うと同時に、1年次前期の「FYS（基礎演習Ⅰ）」や上位年次の「演習」などの科目を通じて、個々に学修状況のチェックを行う組織体制を2009年度中に構築する。

第四に、外国人留学生の受け入れについては、2008年度入試での増加反転を機に、日本語学校などでの募集説明会を積極的に行うこととする。その際、経営学部での入学後の日本語教育の充実や大学院進学に当たっての特別試験免除制度などの特徴を十分に説明する必要がある、そのためのパンフレットを作成して対応することとする。

4 学部・研究科の研究環境

【到達目標】

優れた研究からよりよい教育が生まれるという理念のもとに、学部の研究環境の充実をはかることを基本とする。

研究環境の充実、具体的には次の3点を目標として定め、その適切な達成をはかることとする。第一には、経営学部による研究活動支援の充実をはかる。そのために、経営学部教員の主要な研究活動のベースである『国際経営論集』と、関係部局の国際経営研究所による『国際経営フォーラム』の内容充実を、特に若手教員の研究をサポートすることにより推進する。

第二には、国内外の大学・研究機関との共同研究の推進を積極的に展開する。そのために、経営学部は国際経営学科のみの単一学科の構成となっており、その特徴を最大限に活かすためにも、国内外の大学・研究機関との共同研究が必要である。特に海外の大学との研究交流を学部として一層推進する。

第三には、学外の競争的研究資金の獲得を積極的に推進する。そのため、大学から専任教員一人に支給される研究予算が30万円にとどまっている状況の中で、より優れた研究を推進するために、

文部科学省の科学研究費補助金などの競争的研究資金獲得が必要不可欠であることを学部内での共通認識とし、外部研究資金獲得を推進する。

【現状説明】

経営学部は、「国際経営」という比較的新しい問題領域を教育対象としており、そのために伝統的な分野別の教育システムでは解決できない複雑で難しい問題の解決が必要とされる。そこで「国際会計」に関する総合的・学際的な研究が確立され、その成果を基礎として体系的・計画的な教育が遂行されなければならない。

特に経営学部の教育スタッフには、特定の分野におけるテーマの究明と同時に、新しい問題領域についての創造的で意欲的な研究活動が必要とされている。そのためには本学並びに経営学部における研究環境の物的・財務的な整備と、個人および共同研究グループでの研究意欲の向上・開発と研究成果に対する高い評価が確保されなければならない。

研究の施設の基盤となっている個人研究室については、特に経営学部における2002年のカリキュラム改革以降、PC関連機器の計画的整備により個人研究環境は飛躍的に進展した。ただし、研究室の広さについては、図書やPC機器その他の備品配置などにより年々狭隘になってきているため、利用に当たりその工夫が必要となっている。

次に、研究図書購入を含む個人研究費は、これまで30万円で据え置かれているものの、学会等出張が年2回まで（学会発表の場合は年3回まで）、別枠の予算で利用できるようになっている。また、共同研究については、学内での奨励研究助成金の制度が整備され、2005年度より3年間で合計600万円を上限とする研究助成を受けることができるようになっている。これについては、全学で総枠6件までで、しかも学内の厳格な審査手続により採否が決定されている。

さらに、外部資金の導入による個人研究および共同研究については、文部科学省等の競争的研究費助成に積極的に申請し、採択の実績を高めることとしている。

一方、経営学部における教育の将来を担う若手教員の研究支援については、研究成果の学内紀要等での発表を促進し、学内学術褒賞制度への応募を奨励するとともに、学部運営業務への過度のコミットメントを排するなどの対応をはかっている。

他方、研究環境の充実をはかる有効なプログラムとしての国内外の研究機関との研究交流については、学部として積極的・発展的に取り組んでいるとは必ずしも言えない状況である。確かに、外国大学等との学生の派遣・受入れ交流事業については、長期にわたって多くの成果を達成してきたが、研究者間の研究交流や共同研究については特定の教員に限定されているといえる。

また、学内他学部間および他大学機関との研究交流も、組織的・継続的事業として進展しているとはいえない。学内外の研究交流に積極的意義を見出し、その参加を通じて学部内研究環境の改善に寄与する意欲は、これまでのところ個人の教員レベルにとどまっているのが現状である。

なお、研究休暇については、本学の国内・在外研究員制度を活用して、ほぼ毎年複数の専任教員が、短期・長期の休暇を利用している。

【点検・評価】

学部の研究紀要（『国際経営論集』）および国際経営研究所の研究誌（『国際経営フォーラム』）などでの成果公表の状況から点検すれば、経営学部には所属する専任教員の研究活動は、個人研究並びに共同研究ともに、一定の成果を積み上げていると評価できるが、必ずしも活発に展開されている

とはいえない。

具体的には、『国際経営論集』（年2回発行）に掲載される研究論文は、平均毎号10本となっているが、その中には非常勤教員掲載分も含まれている。しかも、掲載される論文の執筆者を専任教員に限ってみれば、専任教員51名のうち5～7名にとどまっている。学内紀要での研究成果発表を積極的に行うことが求められる。

次に、外国の大学・研究機関との共同研究については、これまでのところ学部として組織的には殆ど行われていない。学部の専任教員が所員となっている国際経営研究所の事業として、5年に1度の国際研究交流を行っているに過ぎない。研究環境の充実という意味では、学部レベルでの国際共同研究を積極的に推進することが課題である。

一方、国内での共同研究については、学内の共同研究奨励助成への申請と採択がほぼ毎年取り組まれていて、新しい領域についてのチャレンジングな共同研究の成果は着実に積み上がっている。

また、経営学部の専任教員にあつては、科研費等の競争的外部資金の獲得について、2006年度で7件申請中2件の採択、2007年度が5件申請中3件採択と採択件数が若干増加しているものの、申請件数それ自体は必ずしも多くない。若手の教員を中心に科研費等の外部資金を獲得する努力を学部として積極的に行う必要がある。

【改善方策】

研究環境の整備・充実については、上記到達目標の達成をはかる上で、具体的には次のような方策で改善することとする。

第一に、教員研究室のPC機器のリニューアルなど研究環境の改善を計画的に実施するために、2009年度～2010年度の学部予算の編成で重点配分する。

第二に、学部紀要『国際経営論集』の企画充実をはかり、多くの教員が研究成果公表の媒体としての価値を高める方策を講ずるとともに、一部レフエリー制（レフエリー付論文の掲載区分を設けるなど）の導入をはかることなど検討する。

第三に、学内における若手教員（原則として45歳まで）の研究業績に対して授与される学術褒賞制への応募を奨励し、研究意欲の向上と学内的研究競争環境の醸成に努める。

第四に、競争的外部資金の導入については、例えば若手教員を中心に科研費の申請書作成講習などを通じて新規申請の意欲を高め、申請件数を増大する方策を講ずる。

第五に、外国の大学・研究機関との研究交流および共同研究を推進するために、2009年度より5年間で3機関との提携を学部として実施することに努める。

第六に、学部内外における諸機関（学部・大学院・研究所）の研究スタッフとの幾つかの研究会・ワークショップを常設し、研究発表や交流の機会を積極的に開発する。

5 教員組織

【到達目標】

多様な問題領域から構成される「国際経営」の研究・教育を担う教員組織は、多彩なスタッフによって編成されており、学部学科の教育目的を達成し、学生の学修活動を支援するために一層の充実強化を図ることを基本とする。

教員組織の編成について、具体的には次の4点を目標として定め、その効率的な実現をはかることとする。

第一には、学科カリキュラム上のコア科目並びに特徴的科目を中心に研究実績のある専任教員を配置し、学部教育の充実をはかる。そのために、専任教員の採用と補充を適切に行い、また、非常勤講師の積極的な協力支援を確保する。

第二には、学部の教育方針である国際教育の推進について、すべての専任教員が積極的・意欲的に取り組む体制を整える。そのために、学部内の関係委員会の適切な構成と業務への協力体制をはかるとともに、全学の国際交流事業との緊密な連携に努める。

第三には、学部内の教員人事については明瞭で公正な手続きによって実施し、人事の結果が個人の志気を高め組織の活力をもたらすようにする。そのために、学部人事方針の教授会承認、採用における模擬授業への自由な参加、昇任人事での正当な評価、学部運営への積極的参加と負担の公平化、などを達成するように努める。

第四には、教員の教育意欲と能力の向上について、教育経験の交流と能力開発を一層推進する。そのために、有効なFD(ファカルティー・ディベロップメント)プログラムを計画的・組織的に実施し、また、学生による授業評価等の活用をはかる。

【現状説明】

経営学部の教員組織は、豊富な研究業績と多彩なキャリアを有する専任教員と、十分な教育経験と高い教育意欲を有する非常勤教員によって構成されている。2008年度の教員数は、専任教員51名に対して、非常勤教員が128名となっている。専任教員の構成は、一般教育系21名(含む外国人特任教員1名)、経営教育系26名、教職教育系2名および特任教員2名となっている。

現在の専任教員数は、大学設置基準の求める配置人数および本学の学部教員定員配置計画に基づき、94.4%(51名÷54名)の充足率となっている。不足状況の発生は、短大部廃止に伴う受入教員分と、退職等による教員減に伴うものである。専任教員の職位別構成は、教授31名、准教授15名、助教2名、特任助教2名および外国人特任助教1名となっている。2008年度の学部の所属学生数は2,089名(入学数)であり、専任教員1人当たり学生数は41名となる。

一方、非常勤教員数は、専任教員数の2.5倍に達し、本学7学部の中で最も多い状況である。これは、2002年度のカリキュラム改革によって開設科目数が飛躍的に増大し、しかも履修形態が語学を中心に効率的に設計されたことと、情報関連科目等の受講者制限科目数の拡大や、FYS、語学、演習、健康科学関連領域を中心に少人数教育の確保を実現することによるものである。

専任教員の採用は、公募による厳正な人事手続により行っている。ただし、特任教員については、特別の正当な理由がある場合には、教授会の決定に基づき、本学の規程による「公募によらない」手続で採用することがある。採用に当たっては、採用科目ごとに教授会内に3名以上から構成される選考委員会を設置し、明瞭な公募(公募要領のHP開示・他研究期間送付・文科省JREC掲載など)と公正な審査(委員以外の専任教員も参加できる模擬授業の実施など)が行われている。そして、教授会での決定は、無記名投票による特別決議(教授会定員の過半数が出席し、その3分の2以上をもって決する手続)によって厳格に行われている。

なお、非常勤教員の採用に当たっても、学部内の学修進路支援委員会の選考にもとづく推薦について、教授会で個別に人事資料にもとづく慎重な審議を経ての承認・決定としている。

専任教員の昇任人事については、本学の選考基準規程および教授会申し合わせ(学部への特別な貢献)に基づき、対象者の研究・教育業績等の正当な評価を行うこととしている。審査に当たっては、専任教員の採用に準ずる手続、すなわち教授会内に対象者ごとの審査委員会を設置し、その推

薦に基づき教授会での無記名投票方式での特別決議によって決定することとしている。昇任審査の公正性を確保するため、学部運営の責任者たる学部長および学科主任は当該委員会に参加しない。

【点検・評価】

経営学部教育の目標を効率的に達成するためには、教員組織の充実が不可欠であることは言うまでもない。複雑で多数な領域を内包する「国際経営」の教育領域において、カリキュラム体系の中核をなす科目の担当教員と、特色ある教育にもっとも適合する戦略的な科目の担当教員は、専任教員が配置されなければならない。

経営学部では、多種の分野で業績のある専任教員を適切に配置しているが、今後非常に重要となるコーポレート・ファイナンスやインベストメント、あるいは年金や保険の分野の人材がこの数年確保できていないという問題があるので、その充足に努めることが喫緊の課題である。

次に、学部教育の充実、担当科目の授業に熱心に取り組み、創意と工夫を加えて教育内容の改善をはかることによって保証されます。それはまた、学部の教育方針に基づき国際教育の推進、実習教育の開発、ゼミナール教育の充実などに、すべての専任教員が個々の研究・教育領域を超えて、積極的に参加・協力するという取り組みが組織されることによってその実現が支援されると考える。この面から点検すれば、現状は必ずしも満足すべき水準にはないといえる。特に国際教育の推進については、事務局の協力で組織的なサポート体制の整備が求められるとともに、構成メンバーの意欲減退の解消、業務負担の是正、プログラム内容の見直し、全学の国際交流事業との連携などが重要な課題である。

そして、教員の研究意欲の向上や教育能力の開発については、学部の研究紀要（『国際経営論集』）の年2回発行や学生による授業評価（2年に1回の全科目についての悉皆調査）によって組織的に行っている。しかしながら、研究成果の発表が特定数の教員に絞り込まれる傾向にあることや、学生による授業評価結果の十分な活用がなされていないなどの問題が認められる。また、専任教員相互間および専任教員と非常勤教員間での、教育経験交流の組織的で有効な実現が課題といえる。

【改善方策】

教員組織の問題点や課題については、上記到達目標の達成をはかる上で、具体的に次のような方策で改善することとする。

第一に、専任教員の充足については、強化が必要なコーポレート・ファイナンス分野を中心に、さらに定年等退職教員の担当分野補充を考慮して、早急に対応することとする。具体的には、2009年度～2010年度の2年間で学部定員の54名確保のために、募集人事等を行うこととする。その際、専任教員の年齢構成の斬新的な適正化をはかるような人事方針を教授会で明確にする。

第二に、専任教員の役割について改めて構成員の意識を高め、学部の教育目的を達成するための努力の方向性を定めるため、経営学部マスタープラン（将来構想・20周年構想）を2009年度前期までに策定し、学部教育のポリシーとビジョンを明確化する。とりわけ、国際教育の推進体制について全員参加型の組織づくりを2009年度末までに実現する。

第三に、教員のFD（ファカルティー・ディベロップメント）プログラムを適切に設計し、学部内のFD推進委員会のもとで計画的・組織的に推進する。具体的には、2009年度末までに全学のFD委員会の方針のもと、また、同一キャンパス（SHC）の他学部（理学部）との連携をはかりつつ、FD講演会、経験交流集会、研究サロンもしくはサイエンス・カフェ（研究・教育の学内発表および異なる専門分野の交流）などを実施する。また、fdの成果については年度毎にまとめて、

学内外に公表できるような有効な方法（例えば、モログラフもしくはブックレットの刊行）を導入する。

6 施設・設備

【現状説明】

経営学部は、31万㎡の広さをもつ緑豊かな湘南ひらつかキャンパス（SHCと略称）に立地している。経営学部での教育研究は、主としてSHCの1号館、6号館および体育館（3号館）とその附属施設を使用している。

1号館には中教室が12室、250～450人収容の大教室が3室ある。この他に、24人定員の演習室が8室（大学院演習室含む）、LL教室3室、AV教室1室、そしてコンピュータ（PC）教室とPC演習室が4室ある。

6号館には、80～180人定員の中教室が13室、300人以上収容の大教室が2室、さらに定員16～30人の演習室が8室ある。1号館および6号館はともに理学部との共用となっている。AV室、LL教室はもとより、殆どの教室および演習室にモニターテレビ、ビデオデッキなどの教育用AV機器が設置されている。

情報教育のためのコンピュータ教室および演習室の現況は、授業用PC教室が65人定員で3室と、少人数授業用および演習用PC教室が40人定員で1室、加えてPC20台設置の自習用PC教室が7号館に1室となっている。情報教育の充実には、どの大学どの学部でも重要な教育目標となっているが、それを実現するためのインフラ整備という点では本学は厳しい状況にあるといえる。経営学部の設置されているSHCにおけるPC環境は、横浜キャンパスのそれより良好な条件下にあるとはいえ、学生や教員の利用増大に十分対応できていないといえない。

しかも、経営学部においても、今後PC利用の教育研究需要が拡大する傾向にあり、さらに文部科学省が教育現場におけるeラーニングの導入を奨励していることもあって、SHCにおける情報教育環境は一層整備されなければならない。

それから、学生の身体の健全な成長支援にとって重要な機能を果たす体育館とその関連施設については、SHCにおける整備状況はかなり満足できるレベルにあると評価できる。体育館内の諸施設に加えて、屋外には野球場、サッカー兼ラグビー場、陸上競技場、テニスコート、50mプール、ゴルフ練習場が整備されている。これらの体育施設は、競技団体や地域社会など学外の利用にも広く供されている。

SHCには、駅より遠隔地に立地している不利性を緩和するために、1,000台収容の駐車場が用意されている。この点は、SHCに通学する経営学部および理学部の学生にとって、大きなメリットとなっている。なお、バスで通学する学生には、定期券代の2分の1を大学が補助する制度を導入している。また、バス利用の高い時間帯には利用者の不便を緩和するために、大学側の負担で必要な増便を手当している。

【点検・評価】

SHCの施設・設備に関しては、経営学部・理学部・両大学院を合わせて3,500人以上の学生・院生が利用するには、全体として不十分といわざるを得ない。講義用の教室や演習室は、開講コマ数の多さに比べて不足しており、時間割編成上の厳しい調整が続いている。

一方、教室や演習室に設置されているモニターテレビ、ビデオデッキ、OHPなどの教育用AV機器

は、概して授業やゼミナールでの利用需要にかなりの程度対応できるようになっており、学生の満足度も高くなっている。しかしながら、経営学部の情報教育や教員の教育目的での利用増大に伴って、コンピュータ教室および演習室並びにパソコン台数については、現状では十分とはいえない。SHCにおけるPC環境の今後の改善が求められている。

次に、平塚図書室については、閲覧・学習スペース並びに書庫スペースが狭隘であり、学期終了から学期末試験期間に学生の利用がピークを迎えるが、スペース面で十分に対応できているとはいえない。SHCの図書室利用サービスの拡大が依然として求められている。

他方、体育館（3号館）およびその関連施設については、横浜キャンパスに比べて一段と整備されていると評価できる。経営学部では健康科学やスポーツ競技関連の授業や演習での利用のみならず、スポーツ&マネジメントコースの学生を中心として課外での体育会活動やサークル活動にも有効に利用されている。

しかしながら、競技スポーツの演習や雨天時の健康科学関連の授業、さらには体育系課外活動のミーティングなどの利用に供される施設の整備が関係教員や利用学生から望まれており、今後の課題となっている。

一方、大学院経営学研究科の演習や特講は、主として1号館の2演習室を利用している。また、院生の共同研究室は定員の29名（含む後期課程）に対応できる施設・設備を設置している。これは他学部に比べて良好な環境にあると評価される。

なお、経営学部の専任教員の個人研究室については、定員の54名に対して現在は511室が用意されている。そのために、経営学部の人事計画において教員充足率が100%に達する予定の2010年4月には、3研究室不足することとなる。現在の教員研究室は、教員の個人研究のためのみに利用されるだけでなく、少人数のゼミ指導やオフィス・アワーの設定などによる学生面談、さらには大学院生の研究に貸し出す図書・文献の保存など多目的に利用されている。従って、研究室の不足分については、今後年次計画で整備する必要がある。

【改善方策】

SHCにおける教育研究上の施設・設備の現状と問題点を点検し、今後の改善の方策を探れば次の4点が明らかとなった。

第一に、大学創立80周年記念事業として建設される新棟（17号館）が、2009年度の後期より使用可能となる見通しであり、それによってPC教室・演習室の整備が大幅に実現するので、その有効な教育的活用を図ることとする。

第二に、1号館の改修による学生ラウンジの整備によって学生の休憩・交流などの空間が確保され、学生のキャンパス・ライフ支援サービスが拡充するため、在学生にとっての活用のみならず、受験生にとってのSHCの魅力の1つになることが期待できる。

第三に、図書室については書庫や閲覧スペースが改善されるため、図書室の機能が一段と高まり、それに伴って学生の図書室利用が活発になるように指導することとする。

第四に、体育館関連施設については、①雨天時の健康科学授業のための教室、②競技スポーツ関連の演習室、および③体育系課外活動のミーティング・ルームなどに利用するため、体育館内もしくは館外隣接に少人数教室の増設を大学当局に要請する。